

# NEWS Letter



## Contents

三遠南信地域連携研究センター.....	2
愛知大学研究ブランディング事業 .....	3
研究事例紹介 .....	4
2025年度 越境地域政策研究フォーラム .....	6
2025年度 シンポジウム・研究会 .....	7
刊行物 .....	8
アクセス.....	8



# 三遠南信地域連携研究センター



## 越境地域政策の科学的な確立に向けて

地域政策は、国・県・市町村などの行政区画を単位として立案・実行されます。このため歴史や文化の一体性、或いは広域的な政策需要が存在しても、行政境界を跨ぐ県境地域や国境地域など越境地域での政策立案や実施は容易ではありません。しかし日本国内でも市町村の約4割が県境に接しているなど越境地域政策の必要性は高く、むしろ行政境界を結び目とすることによって、閉塞感を持っている従来の行政制度や政策発想に縛られない地域政策の可能性があるとされます。特に、歴史上類を見ない成熟国家の人口減少に立ち向かわねばならない我が国にとって、越境は不可欠な政策的視点であり、地域境界、地域システム、地域主体を越境する「越境地域マネジメント」が重要性を増しています。

愛知大学は、戦前上海にあった東亜同文書院大学を前身として、1946(昭和21)年に愛知県豊橋市に設立された、地域性と国際性の協調を理念とする大学です。三遠南信地域連携研究センターは、特に愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象として、様々な地域計画研究やGIS(地域情報システム)研究を設立以来推進してきました。

2013(平成25)年4月には文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度における「越境地域政策研究拠点」として認定され、国内外の越境地域に関する研究機関との共同研究を促進することによって、越境地域政策における地域データ整備から将来予測、政策合意形成に至る総合的な政策研究を目指しています。

三遠南信地域連携研究センター長

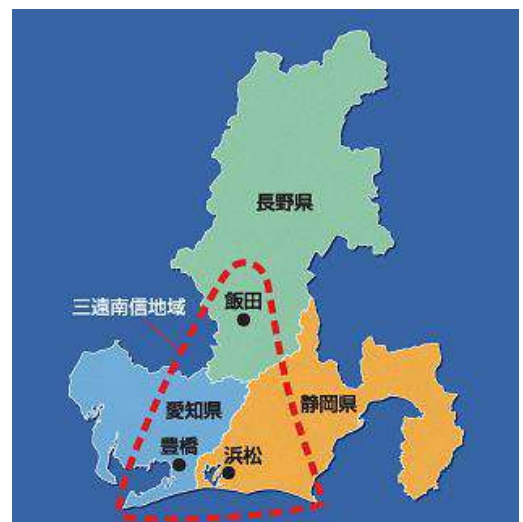
戸田 敏行

### ◆これまでのセンターの取り組み

平成17年度 文部科学省 私立大学学術研究高度化推進事業	採択	5年間	「グローバルな視点に立った「地域づくり」 トータルシステムの開発」	研究代表者: 佐藤元彦 経済学部教授
平成22年度 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	採択	3年間	「三遠南信地域における「地域連携型GIS」 の研究」	研究代表者: 蔣湧 地域政策学部教授
平成25年度 文部科学省 共同利用・共同研究拠点	認定	6年間	「越境地域政策研究拠点」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授
平成25年度 文部科学省 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	採択	3年間	「越境地域政策研究拠点」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授
平成30年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	選定	3年間	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減 する社会に持続性を生み出す大学」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授

### 三遠南信地域とは

「三遠南信地域」とは、愛知県東三河地域の「三」、静岡県遠州地域の「遠」、長野県南信地域の「南信」からなる県境を越えた広域地域です。



# 愛知大学研究ブランディング事業



## 私立大学研究ブランディング事業

文部科学省が展開する「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学の機能強化の促進をめざすものです。地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する取組(タイプA 社会展開型)と、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する取組(タイプB 世界展開型)の2種にて募集されました。2018年度に157校から申請があり、学識経験者等で構成する「私立大学研究ブランディング事業委員会」において、実施体制及び事業内容・計画を総合的に審査され、計20校(タイプA:11件、タイプB:9件)が選定されました。

愛知大学では、上記の文部科学省事業を継承して、愛知大学研究ブランディング事業を実施しています。

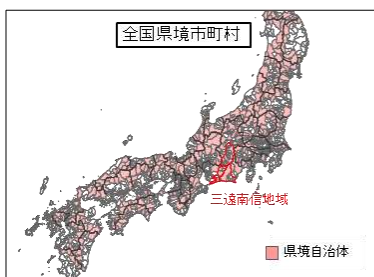
## 愛知大学の選定事業

「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」

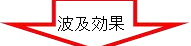
参画組織＝三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)

## 事業の概要

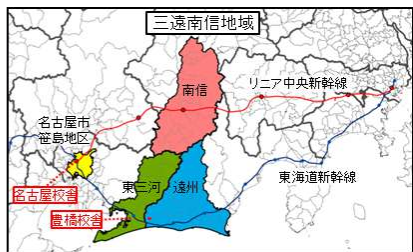
我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面しています。民力が卓越した大都市部と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難いといえます。特に県境地域はその傾向が著しいです。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指します。



三遠南信地域(県境地域のモデル)  
天竜川・豊川流域圏であり、人口250万人。  
産業集積は高いが、2040年に人口15%  
減少、山間部は40%減少。



縮減する県境自治体  
県境に接する市町村は667で全国市町村  
の4割を占める。その内327が過疎地指定。



# 研究事例紹介 — 縮減社会における研究 —



## ■ 「可動商店街『軽トラ市』」研究

《センターHP「軽トラ市研究」 | <https://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/keitoraichi.html>》

現代の縮減社会においては、建築された固定的な都市機能は限界にきており、仮想（バーチャル）都市機能だけでは生活空間を失います。そこで、固定と仮想の間に可動都市機能を設けて、固定・可動・仮想の地域ベストミックスを考えることが有効だと考えています。こうした考えに基づき、可動都市機能のうち具現化しつつある可動商店街としての軽トラ市を研究対象に、縮減する地域社会の維持を目的とした研究を行っています。

### ・ 軽トラ市調査研究活動

#### ○ 研究内容

全国で開催されている軽トラ市団体に対してアンケート調査を行い、現状や課題などを明らかにするとともに、実際に全国の軽トラ市を訪問して運営団体や出店者、地域住民へのヒアリングを行い、軽トラ市と地域とのかかわりについて明らかにしています。また、「可動基地」をテーマとした実証実験を行い、軽トラ市の新しい出店形態を検討してきました。

#### ○ 研究連携

軽トラ市への出店者・来街者等への様々な実態調査、軽トラ市団体の運営マニュアルや開催運営調査などを実施し、各軽トラ市の現状や特性を明らかにしています。また、自動車企業との共同研究として「軽自動車による魅力的な空間創造」、「未来の軽トラ市につながる導入機能」などをテーマに調査研究を行っています。

### ・ 三遠南信軽トラ市ネットワーク会議の運営

三遠南信地域を中心とした軽トラ市相互の連携と発展を目的として2018年に設立しました。本センターを事務局に全国の軽トラ市運営者、自治体、自動車企業、日本自動車工業会などによる会議を開催し、軽トラ市の課題、軽トラ市の可能性、三遠南信地域や全国の軽トラ市ネットワークとなる連携事業等を議論しています。



復興輪島朝市 × 全国軽トラ市 in 輪島

### ・ 軽トラ市の全国連携

○ 輪島朝市復興軽トラ市：全国の軽トラ市で輪島朝市を支援できるモデルとして、輪島朝市商品の販売や輪島の現状を認知してもらうための動画投影活動などを行う「輪島朝市復興軽トラ市」を、2025年5月、6月、7月、9月、2026年1月に新城軽トラ市で開催しました。

○ 復興輪島朝市 × 全国軽トラ市 in 輪島：軽トラ市と輪島朝市との連携の一環として、輪島市内で「復興輪島朝市」と「第9回全国軽トラ市」を一体的に開催し、「復興軽トラ市」として出店しました。

○ 軽トラ市 in ジャパンモビリティショー2025：2025年11月8日に、東京ビッグサイトで開催された「軽トラ市 in ジャパンモビリティショー2025」に出店し、「復興軽トラ市」として、JMS会場と輪島を中継でつないだ「輪島トークショー」や「リモート輪島朝市」を開催しました。



軽トラ市 in JMS2025



### ・ 軽トラ市研究情報発信

○ 「軽トラ市～まちが活きる可動商店街（交文社）」の出版（2024年4月）

○ パンフレット、自動車やまちづくりに関する雑誌、新聞、テレビ等での情報発信

## ■ 中山間地域の持続性に関する調査研究

### ○ 調査研究・実践活動

2015年度から始めた長野県売木村の調査研究は、この間、観光調査、他出子調査、空き家調査、困りごと調査などを実施し、その調査結果を提言するだけでなく、実践活動にまで繋げる試みをしてきました。

・ 観光調査：観光客及び村民の意識調査を行い、『600人の売木観光村づくりに向けて』をとりまとめました。

・ 他出子調査：売木出身者の意識調査を行い、調査結果をポスター形式にして全戸配布しました。

・ 空き家調査：別荘を含む空き家に関する視認調査を行い、村の空き家対策の一助としました。

・ 困りごと調査：今と5年後の困りごとに関するアンケート調査を行い、資源管理の困り度が高いことが分かりました。

これらの調査結果・提言を受けて、学生と共に、何冊かの冊子制作や耕作放棄地対策の活動も行ってきました。現在はリジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）の可能性の検証をしつつ、遊休農地のマッチング事業をアプリ開発と絡めて始めています。

### ○ 県境域ビジョンの作成

売木村も含む周辺5町村で構成される愛知・長野県境域開発協議会のビジョン策定に関わりました。『愛知・長野・静岡県境を跨ぐ山村共住圏の創造 県境域山村に暮らし、住み継ぐ宣言』（2025年3月）としてまとめ、現在はビジョンの一部である山村ウェル・ビーイング指標の開発にとりかかっています。

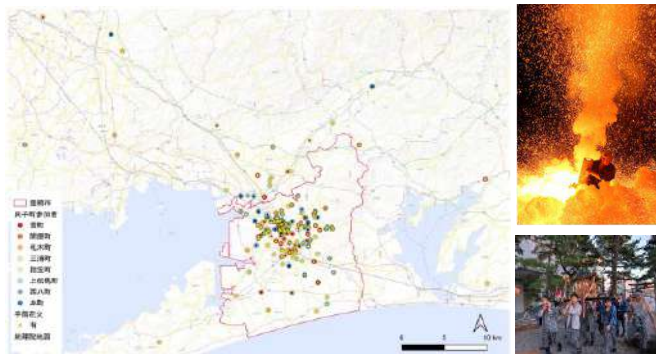
# 研究事例紹介 — GISによる研究 —



## ■地理情報システム (GIS) による研究事例の一部紹介

### ○豊橋祇園祭の担い手の分布・ネットワークの把握

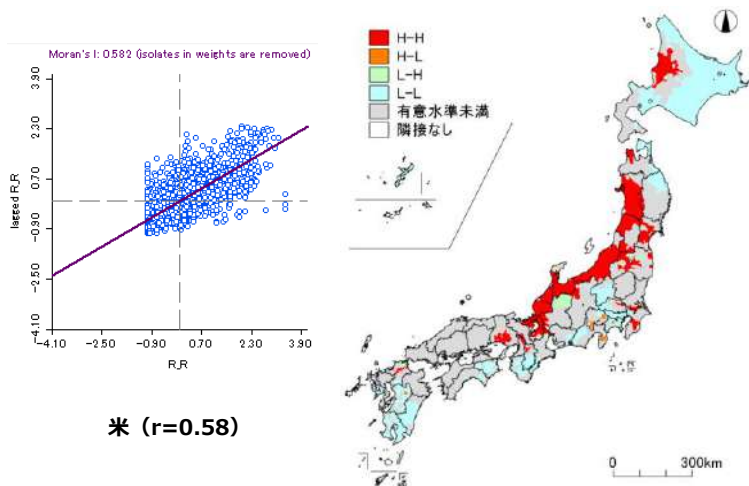
豊橋祇園祭では、吉田神社の氏子八ヶ町による手筒花火の奉納や神輿渡御への奉仕が行われます。本研究では、祭礼の担い手の居住地をGIS上にプロットし、町ごとの分布を可視化しました。その結果、担い手は氏子町内に一定の集積がみられる一方、市内各地から市外・県外までにも広く分布していることが明らかになりました。また、町ごとに居住地の広がり方に差異がみられ、祭礼の担い手が都市内外に広がる人的ネットワークによって支えられている実態が確認されました。



### ○作目別農業産出額にみた集積地域の把握

農業地域特性を把握するにあたり、GISによる空間解析(空間的自己相関分析)に基づき、作目別の「集積地域」を抽出しました。

その結果、従来は経験則によって行われていた集積・卓越地域およびスポット地域(農業島)を、作目別に定量的に抽出することができました。この結果は、日本における農業の存続・発展の可能性を考えるうえでの基礎データになることが期待されます。

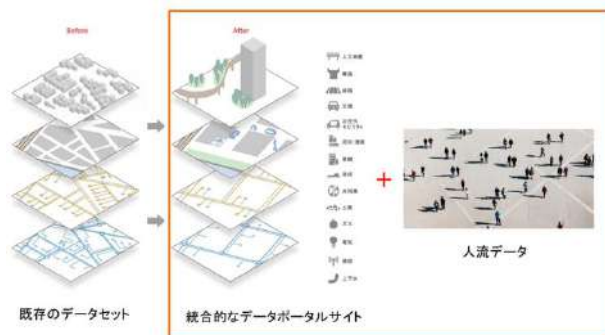


### ○都市空間における人流分析に向けたデータ構造に関する研究

主な目標:

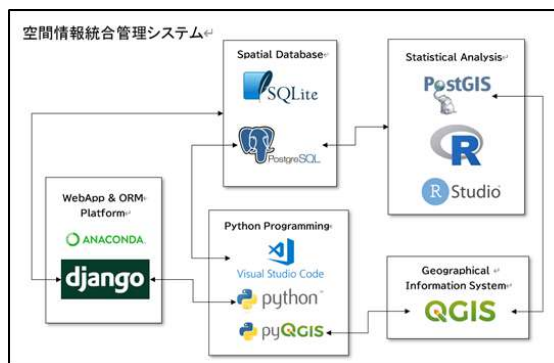
- (1) 道路(移動軌跡)データの整備: 道路(既存の車道)および歩道(新規の3D歩道)のデータ整備
- (2) 都市施設データの整備: 道路に接続する都市施設を機能ごとに分類し、道路と関連付けた建物ポリゴンデータを作成
- (3) 人流の行動に基づき、都市施設の機能に関する時空間的解析を実施

移動経路と都市施設、歩行者属性の3者を融合した「統合的なデータポータルサイト」を構築し、時空間的視点から人流および都市機能分析を進めています。



## ■地理空間情報統合管理システムの整備

2021~2022年度、新たに「地理空間情報の統合管理システム」を構築しました。このシステムは、①All Open Source、②情報共有(Django)、データ格納(PostgreSQL)、統計分析(PostGIS+R)、空間情報の可視化(QGIS)とPythonプログラミング環境(VSCode)を統合した情報基盤システム、③GISとAIを融合する研究環境、3つのコンセプトを持ち、2023年度からセンターの共同研究で使用をはじめました。



# 2025年度 越境地域政策研究フォーラム



2026年2月28日(土)、愛知大学豊橋校舎において、第13回越境地域政策研究フォーラムを開催いたしました。

午前の部では、東北大学 災害科学国際研究所 教授の姥浦 道生 氏をお招きし、「災害復興とまちづくり」の題目で基調講演をいただきました。

午後の部は、〈計画行政〉と〈地域システム〉2つのテーマに分けて開催しました。分科会1〈計画行政〉では、「なりわいの復興」をテーマに、「人・場所・つながり」の三つの切り口から、4名のパネラーの方より発表をいただきました。分科会2〈地域システム〉では、「文化財の保全・活用とGIS研究」をテーマに、文化財の保護と活用におけるGISの有用性について、3名のパネラーの方より報告をいただきました。分科会1・2ともに、総括が各コーディネーターより報告されました。

今回はメインがオンライン開催で、オンラインと現地参加を合わせて100名以上の皆様にご参加をいただきました。現地会場ではフォーラム終了後に、各分野からの参加者や学生が積極的に意見交換をされている様子が見られました。

※フォーラムの内容は、本センター紀要第12号に掲載

80 愛知大学

**第13回 越境地域政策研究フォーラム**  
(2025年度)

愛知大学三遠南信地域連携研究センター

本センターは、2013年度より越境地域政策研究の基礎的研究、社会的実用研究を促進するとともに、研究成果の全国への波及を目的し越境地域政策研究フォーラムを毎年開催してまいりました。こうした中、2024年1月に発生した能登半島地震と大規模火災により輪島市は壊滅的な被害を受けました。輪島市での輪島市の再開は能登半島の復興を牽引するものであり、一刻も早い復興が期待されています。このような状況をふまえ、今回の越境地域政策研究フォーラムでは、基調講演として「災害復興とまちづくり」についてお話しいたください。分科会では、「なりわいの復興」に関するパネルディスカッションを行います。また、文化財の保全・活用とGISとのかかわりについて議論が行われます。あらゆる境界を越えようとする、越境地域政策に関心を持つ皆様のご参加をお待ちしております。

**日時:2026年2月28日(土) 10:00~ オンライン開催**

**10:00~12:00 午前の部**

あいさつ 広瀬 裕樹 (愛知大学学長)

趣旨説明 戸田 敏行 (愛知大学三遠南信地域連携研究センター長)

■ 基調講演「災害復興とまちづくり」

姥浦 道生氏 (東北大学 災害科学国際研究所教授)

**13:30~17:00 午後の部**

**計画行政コア:パネルディスカッション「なりわいの復興」(13:30~)**

◇コーディネーター: 戸田敏行(愛知大学地域政策学部教授)

【パネラー】

- 橋本三奈子氏(出雲輪島市 事務局長)
- 高山奈美氏(株式会社御蔵川 代表取締役社長)
- 江田隆三氏(株式会社地域計画連合 代表取締役社長)
- 姥浦道生氏(東北大学 災害科学国際研究所 教授)

**地域システムコア:文化財の保全・活用とGIS研究(15:20~)**

◇コーディネーター: 駒木伸比古(愛知大学地域政策学部教授)

【報告】

- 豊橋市文化財保存活用地域計画の紹介: 村上 昇氏(豊橋市文化財センター)
- Web-GISを活用したメソポタミア遺跡マッピングプロジェクトの紹介と展望: 宇佐美智之氏(京都芸術大学)・小泉龍人氏(メソポタミア考古学教育研究所)
- GISでみる豊橋祇園祭の継承システム: 佐藤弘隆(愛知大学地域政策学部准教授)


【パネルディスカッション】

**参加申込み**

右のQRコードを読み取ると、WEB参加申し込みページに移動します。ページ内からWEB参加の登録をしてご参加ください(メールアドレス必須)。

下記URLの三遠南信センター内、フォーラム案内ページ内のリンクからも参加登録できます。

<https://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/info/1584>



◆お問い合わせ先

愛知大学  
三遠南信地域連携研究センター

〒441-8692  
愛知県豊橋市南橋町1-1  
TEL:0532-47-4157  
FAX:0532-47-4570  
E-mail: [semester@uadmu.ac.jp](mailto:semester@uadmu.ac.jp)

※なお、講演・報告タイトルは変更となる場合があります。



愛知大学 学長 広瀬 裕樹



東北大学 災害科学国際研究所 教授  
姥浦 道生 氏



分科会 1



分科会 2

# 2025年度 シンポジウム・研究会

## 越境地域政策講演会

「人口減少下での地域経営の新たな視点

～地域生活圏について～」

<日時> 2025年6月7日(土) 14:00～16:10

<開催方式> 愛知大学豊橋校舎6号館630教室

(会場参加/Zoom配信)

<講師> 国土交通省 国土政策局長

黒田 昌義 氏

国土交通省 国土政策局長 黒田昌義氏にご講演いただき、現在、課題となっている地方の人口減少・高齢化問題の中で、国土交通省が提唱する官民パートナーシップによる新たな地域経営としての「地域生活圏」について、具体的内容と取組など、国土政策の最新情勢と今後の方策について伺いました。今回は会場、オンラインを合わせて300名近い方々にご参加いただきました。講演会後の質疑応答では江口副知事をはじめ、ご参加いただいた行政・企業の方よりコメントやご意見もいただき、有意義な時間となりました。



講師 黒田 昌義 氏

※講演の内容は、本センター紀要第12号に掲載

## 軽トラ市 in ジャパンモビリティショー2025

<日時> 2025年11月8日(土)

<会場> 東京ビックサイト周辺エリア:シンボルプロムナード公園内、イーストプロムナード「石と光の広場」

○コーディネーター

愛知大学三遠南信地域連携研究センター長 戸田 敏行

○パネリスト

・出張輪島朝市

事務局長 橋本 三奈子 氏

・元祖しずくいし軽トラ市

実行委員長 相澤 潤一 氏

・(川南町トロン軽トラ市)

川南町長 宮崎 吉敏 氏

・しんしろ軽トラ市のんほい尔ロット

実行委員 安彦 誠一 氏

・一般社団法人日本自動車工業会

軽自動車委員会委員長

スズキ株式会社 代表取締役社長 鈴木 俊宏 氏

・一般社団法人日本自動車工業会

軽自動車委員会委員

ダイハツ工業株式会社 代表取締役社長 井上 雅宏 氏

・(輪島市よりリモート参加)

輪島市朝市組合 組合長 富水 長毅 氏

東京ビックサイトで行われた”Japan Mobility Show 2025”イベント内にて、『軽トラ市 in ジャパンモビリティショー2025』が開催され、本センターもスズキ株式会社と共同でブースを出展しました。その中で、東京会場と輪島市とを中継で結んで、「復興軽トラ市」をテーマに8名でトークショーを実施、輪島朝市の復興と軽トラ市との連動を議論しました。一般来場者、自動車関係者、報道関係の方など多数お越しいただき大盛況でした。



コーディネーター・パネリスト



会場の様子

